本音のコラム

消費増税対策狂騒曲

河村小百合（かわむらさゆり）

やれポイント還元だ、プレミアム商品券だ、など、来年十月に予定される消費税率の8％から10％への引き上げ対策の議論がかまびすしい。

消費税率を1％幅引き上げることによる増収は、大ざっぱにみて約二・五兆円といわれる。今、巷間（こうかん）で騒がれている景気対策の規模はすでに六兆円相当超え、との見方まで。一体、何のための消費税率引き上げか。

民主党政権末期の二〇一二年、自公両党を含む三党は「税と社会保障の一体改革」の合意にこぎ着けた。二度にわたる合計5％幅の引き上げで見込まれた増収額は年度当たり約十三兆円。その全額を社会保障の財源に充当すると決めた。

毎年度の予算編成上、社会保障分野だけでも、新規国債発行による後の世代への巨額の新たな負担のつけ回しが恒常化。増収分のうち七兆円は、この新たなつけ回しの軽減に充てるはずだった。

財務省によれば、消費税率8％の本年度、社会保障分野だけでまだ二十一兆円相当の新たな負担を後世につけ回す。加えて過去に積み上げてきた国債と借入金の現在高は既に千百兆円超だ。

私たちが真に恐れるべきは、消費税率引き上げによる一時的な景気の落ち込みではない。日銀による事実上の国債引き受けによるごまかしの限界が白日のもとに晒（さら）され、巨額の債務残高を維持できなくなる事態だ。（日本総研上席主任研究員）

2018.11.1

東京新聞朝刊2018年11月1日付